

公明党 横浜市会ニュース 第75号

民衆の声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

望月やすひろ通信 市政報告 Vol.32



ものづくりの現場へ 精密板金加工技術を持つ中小 企業を視察

指先による
小さな部品か
ら二人で運ぶ
ほどの大きな
ものまで、精
度の高い加工
が要求される様々な板金加工
製品を手掛ける山星製作所(都
筑区)を視察しました。こちら
では、横浜市の「中小製造業設
備投資等助成金」を活用し、最
新設備を整備しています。

市内企業の99%を占める中
小企業の皆様の声をカタチに。
中小企業の経営の安定や成長
を支援する取組を進めます。



「暮らし再生プロジェクト」 多世代が交流する まちづくりへ加速

地域における課題解決に向け

公明党の声がかたやちに！ 横浜市 小児医療費助成の 平成29年4月スタート 対象年齢拡大へ

公明党横浜市議員団がリード
してきた小児医療費助成の拡充に
関して、このほど発表された平成
28年度予算案には、29年4月より
対象年齢を拡大する方向性が示さ
れました。本市では昨年10月に助
成対象を小学1年生から小学3年
生に拡大したばかりですが、29年
4月の拡充に向けた関連経費が予
算案に盛り込まれました。

公明党市議員団は、中学3年生
までの対象年齢の拡大及び所得制
限の撤廃を求めています。29年4月
の拡充についてはまずは小学6年
生までの拡大を目指します。

横浜市における小学3年生まで
の助成対象者数は約24万人で28年
度予算案の事業費は約91億円です。
小学6年生まで拡大した場合は助
成対象者数が約6万人増加し、年間
事業費は約15億円増の見込みです。
29年4月からの拡充に向け、28年度
はシステム改修などの準備経費約
7千万円を盛り込む予定です。



予算議会議論戦に臨む公明党市議員団

て、子どもから高齢者まで安心
して暮らしの実現をめざし、ま
ちづくりが進められています。
エリア内に分譲マンションと
認可保育所、有料老人ホームや
デイサービス、診療所にスー
パーマーケット等があり、暮ら
しの拠点となるとともに多世代
で地域交流を育むためのスペー
スやイベントも行われます。

「暮らし再生プロジェクト」

平成27年第4回定例会の論戦から

一般質問

家族の近居・同居の 支援充実に向けて

介護や子育てなどを助け合
いながら、安心して暮らしため
にも、多世代の家族が近居・同
居しやすくなるような支援を
充実させるよう要望しました。

林市長は「子育てしやすい環
境の形成、女性の就労支援にも
つながる大変重要なものであ
り、多角的な視点から施策を展
開していく」と答弁しました。

議案関連質疑

がけ地調査・防災対策

市内にある約9800箇所



と銘打たれた取組は、これから
の都市が進むべき未来を示し
ています。

公明党は、
多世代が
交流する
まちづく
りへ様々
な提案を
行ってい
ます。

の崖地を対象とした調査及び
防災対策について質問しまし
た。

林市長は「現地調査により得
られた情報を基に、大雨や台風
等で崖崩れが発生するおそれ
や、崩れた土砂が家屋等に影響
する範囲などをあらかじめ想
定し、的確な避難勧告対象区域
の選定を進めるとともに、崖地
の所有者が行う改善に繋げて
いく。

また、崖地の詳細な状況をカ
ルテとしてまとめているので、
これらを活用し、より一層の崖
地の改善につなげていく」と答
弁しました。

防災減災対策の更なる強化へ

■路面下空洞調査

これまでに市内の緊
急輸送路380kmの調
査が完了。公明党はさら
にその対象を幹線道路
(500km)まで拡大す
るよう主張し、平成28年
度より調査が開始され
ます。

■防災用ヘルメット

平成26年度から市立
小学校・特別支援学校
の1年生に支給を開始
しましたが、28年度も継
続して配備を進めます。

■防火シャッターの危害防止装置設置

昨年、市内で発生した痛ましい事故を踏ま
え、当初の平成27年から5年間で設置する計
画を前倒しし、29年度までに全校設置するこ
とになります。

■災害対策備蓄等事業

備蓄食料品の購入・更新を進めるととも
に、地域防災拠点における資機材の見直し、
簡易給水栓の設置、さらに消火栓を活用した
飲料水確保対策を推進します。

消費生活総合センター 電話相談

Tel. 045-845-6666
平日：9時～18時 / 土日：9時～16時45分

マイナンバー制度の横浜市の対応

フリーダイヤルが開設

公明党市議員団はマイナンバー制度に関する
横浜市の専用コールセンターを無料化すべ
きと訴えてきました。その結果、平成27年12
月7日よりフリーダイヤルが開設されました。

マイナンバー
専用コールセンター
0120-045-505

横浜市コールセンター

～便利な暮らしの情報ガイド～

Tel. 045-664-2525 Fax. 045-664-2828

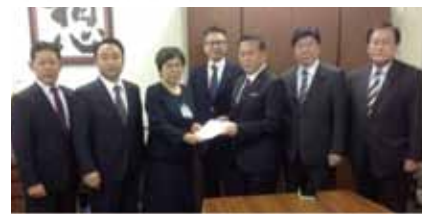
●時間 / 8:00～21:00 (土・日・祝日を含む毎日) ●Eメール / callcenter@city.yokohama.jp

トピックス最前線

特別支援学校の再編整備計画申し入れ

横浜市の肢体不自由特別支援学校の再編整備計画があります。

平成31年度に新たに旭区に「左近山特別支援学校」を開校しますが、それに伴い港北区の「北綱島特別支援学校」を閉校するとの発表がありました。閉校については、転校が困難な児童生徒が出る等、多くのご意見もいただいております。このようなことを踏まえ、公明党市議団として、北綱島特別支援学校については、左近山特別支援学校の開校に合わせて閉校するのではなく、児童生徒の個々の状況や、保護者の皆様のご意見やご要望を踏まえ、抜本的かつ柔軟に再検討するよう申し入れを行いました。



再編整備計画へ申し入れをする公明市議団表がありました。閉校については、転校が困難な児童生徒が出る等、多くのご意見もいただいております。閉校による多大なる影響が考えられます。このようなことを踏まえ、公明党市議団として、北綱島特別支援学校については、左近山特別支援学校の開校に合わせて閉校するのではなく、児童生徒の個々の状況や、保護者の皆様のご意見やご要望を踏まえ、抜本的かつ柔軟に再検討するよう申し入れを行いました。

これに対し教育長は、今後、個々の児童生徒の状態や保護者の事情を詳しく聞きながら、在校生にとって望ましい対応をしていくことを表明しました。

都筑区マンション基礎くい問題に関する対応について

都筑区の大型マンション傾斜問題については報道直後、公明党市議団として、佐々木さやか参院議員、三浦のぶひろ青年局長らとともに現地を視察。住民の声を受け、横浜市建築局と意見交換を行い、住民の「心のケア」などきめ細かい相談体制を確立する必要性を指摘しました。その結果、横浜市として、くい工事問題に関する対策会議を設置し、都筑区マンション住民の支援を行うとともに、他の公共施設等の安全性の確認を行っています。



マンションを視察する公明党議員団

市立中学校の夜間学級を視察

横浜市の市立蒔田中学校に夜間学級（夜間中学）が設置されています。

夜間中学は、戦中戦後の混乱で義務教育を修了できなかった人や、外国から帰国した方などを対象に開設され、現在、21名が在籍しています。公明党はこれまで、国とのネットワークで一貫して夜間中学の支援強化に取り組んできました。平成27年7月には公明党の強い主張で、政府の教育再生実行会議の提言に「夜間中学の設置を促進する」と明記されました。引き続き、横浜の夜間中学の支援に力を入れて参ります。



平成28年度予算案に公明党の主張が反映！

がけ地防災対策事業

市内約9800か所の崖地について、平成26年度から29年度までの4か年で、現地調査を行っています。この度の一般会計の増額補正により、28年度実施予定の一部について前倒して調査を行うこととなり、当初29年度末の調査終了想定が約半年早まります。

避難勧告対象区域の更新については、各区の調査終了時に随時実施しており、地質の専門家による調査結果を基に、がけ崩れが発生した場合に人家に著しい被害を及ぼす可能性がある崖地を抽出し、その周辺を即時勧告の対象区域としています。



市内で発生したがけ崩れの様子

がん対策推進

内視鏡による胃がん検診事業開始をはじめ、がんの予防・早期発見を目指す総合的ながん対策を推進します。



グローバル人材の育成

市立小学校6年生で英検ジュニア（28校）、市立中学校3年生は全校で英検受験を全額公費負担で実施します。



女性の活躍支援

テレワークやインターネット上で仕事を受発注するクラウド・ソーシング等を推進。また、女性が働きやすい社内環境整備に向け、在宅ワーク等のシステム整備費助成等を実施します。



ごみ屋敷・空き家対策の推進

「ごみ屋敷」問題の根本的な解決に向け、対象者への生活支援のあり方や、指導等に関する条例制定に向けた動きを加速させます。（平成28年秋に開催の第3回定例会で条例が提案される予定）また、空き家対策モデル検証事業を開始します。



防犯灯のLED化100%へ



LEDの排出削減にも貢献し、地球温暖化防止にも寄与するようになります。

横浜市では、平成21年度から蛍光灯防犯灯のLED化が始まり、26年度までに電柱共架タイプの防犯灯が約15万5千灯までLED化されました。（市内全体の防犯灯の約87%）

そこで、残りの鋼管ポールタイプの蛍光灯防犯灯（約2万2千8百灯）が課題となっておりますが、公明党市議団の粘り強い要望の結果、これらについても29年3月までにLED化することが決まりました。

さらに、防犯灯の維持管理も横浜市が行うことで、電気料金の支払いや電球の交換などの地元負担が軽減されます。

中学校昼食の充実

平成28年度中に市立中学校全校で横浜型配達弁当「ハマ弁」を段階的に実施。栄養バランスのとれた温もりのある昼食を持続可能な仕組みとする。また、食生活の改善が困難な生徒への支援も実施します。

ハマ弁に決定！

